

2025

4/7
MON

No.

478

 JTラストグローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラストグローバル証券

潮流底流

台湾併合へ中国「核戦力増強」懸念

習近平政権による2027年「台湾併合」の野望実現に向け人民解放軍が総力戦で核運搬プラットフォームと核戦力増強のインフラ投資を推進しているとされ、トランプ政権は2月に「1つの中国」政策に沿った「台湾独立を支持しない」文言を削除、覇権国の矜持「米中冷戦」勝利を見据え「台湾有事」への関与はじめ「中国封じ込め」の手綱を引き締めつつあるようだ。

「核戦力」の大規模な増強を図る人民解放軍

「中国の習近平国家主席が2027年に台湾に侵攻する目標が、中国共産党(CCP)の「陸、海、空を拠点とする核運搬プラットフォームと、核戦力の大規模な増強を支援するために必要なインフラへの投資を推進している (Chinese leader Xi Jinping's goal to invade Taiwan in 2027 has driven the Chinese Communist Party's (CCP's) investment "in land, sea, and air based nuclear delivery platforms, and infrastructure necessary to support a major buildup of their nuclear forces.")」(The Epoch Times3月31日電子版『Perry:US Must Be Ready for a 2027 Chinese Invasion of Taiwan (ペリー議員：米国は2027年中国の台湾侵攻に備えねばならない)』)。

最近、米戦略軍司令官Anthony Cotton (アンソニー・コットン) 大将が年次防衛会議でこう発言し、これを受けて下院情報特別委員会の委員かつ退役陸軍准将、この2月に米国と台湾の外交関係正常化を求める決議案を支持した28人の議員の一人スコット・ペリー議員 (共和ペンシルベニア州) が、「2027年までの台湾奪取は常に中国共産党の目標であり、世界は中国共産党が計画を実行できない、または実行する気がないと考えるのではなく『それを真剣に受け止める必要がある』 (taking Taiwan by 2027 has always been the CCP's goal, and the world "needs to take that seriously" rather than assuming the CCP will be unable or unwilling to carry out the plan) 」(The Epoch Times3月31日電子版) と断じた。

折しも、中国軍で台湾方面を管轄する東部戦区は4月1日、台湾の北部や南部、東部の海空域で演習を実施、2日にも台湾海峡の中部と南部で演習をし、海上部隊による地域管制や封鎖、精密打撃といった能力を検証した。中国人民解放軍で台湾方面を管轄する東部戦区は2日、台湾海峡の中部と南部の海域で演習し

たと発表、中国軍による台湾周辺の演習は2日連続で対立する台湾の頼清徳政権への軍事威圧を継続している。

台湾海峡の緊張高める中国の違法「拡張行動」

演習名は「海峡雷霆2025A」で激しい雷や怒りを意味し、同戦区の報道官によると目標物の識別や警告、排除、阻止などを訓練し、部隊の管制や封鎖、精密打撃といった能力を検証したという。特に、東部戦区は2日の東シナ海で陸軍部隊の長距離火力実弾訓練も実施したと公表、重要港湾やエネルギー施設といった模擬目標を正確に攻撃する内容で、報道官は「期待した成果を得た」と説明、台湾国防部 (国防省) は同日、中国軍の艦船13隻、航空機71機を確認したと明らかにした。

既に、2023年には当時のWilliam Burns (ウィリアム・バーンズ) CIA長官が「習近平主席が人民解放軍に対し2027年までに台湾侵攻の準備をするよう命じた」と述べ物議を醸した。何より昨年、台湾の頼清徳総統が就任して以来、中国政府はいわゆる台湾分離主義者に対する言説を強化し、「台湾独立を『頑固に』に支持すれば死刑に処せられる」とまで宣言する始末。

近年、共産党は台湾海峡での軍事・哨戒活動を強化し、中国人民解放軍や海警局の航空機や艦船をほぼ毎日のように台湾海峡に展開していることは言うまでもない。退役米陸軍予備役大佐Lawrence Sellin (ローレンス・セリン) 氏はかつてエポック・タイムズ紙とのインタビューで「中国政府はこれまで『一連の小さな行動で遥かに大きな成果を生み出すべくサラミ・スライス戦略』を追求してきた」と述べ、「そうした中国の違法な拡張行動が米国や東アジア諸国から強い反応を引き出し戦争が起こる可能性がある」と懸念する。

因みに、台湾の正式名称「中華民国」は1912年から1949年までの中国本土の名前であり、国民党政府は国共内戦に敗れ、台湾へ撤退を余儀なくされた。中国共産党は台湾を統治した経験なく習近平主席が「中華民国の夢」と称し自らの権力増大へ平和的ないし武力による台湾併合を目指し、台湾の外交関係を妨害し国際機関への参加を阻止してきたことは言うまでもない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(中)3月消費者物価指数
4月10日(木)午前10時30分発表予定

(予想は、前年比+0.1%) 2月実績は前年比-0.7%。旧正月の春節の大型連休が去年と比べて早く終わったことで旅行関連の価格が下落したことなどが要因。3月については個人消費の回復は遅れているため、インフレ率は低い伸びにとどまる見込み。



(米)3月消費者物価コア指数
4月10日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+3.0%) 2月実績は前年比+3.1%。3月についてはサービス価格や帰属家賃の伸び率は鈍化しているため、コアインフレ率は2月並みの水準にとどまる可能性がある。



(米)4月ミシガン大学消費者信頼感指数
4月11日(金)午後11時発表予定

(予想は、55.0) 参考となる3月実績は大幅に悪化。トランプ米大統領の関税措置によってインフレ再燃が警戒されたことが要因。4月については、物価高と経済の弱体化が引き続き警戒されており、信頼感の改善は期待薄。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.58%

ロシア
15.45%

中国
1.72%

トルコ
32.39%

インド
6.46%

オーストラリア
4.22%

世界ニューストピックス

米政権、50カ国以上から接触＝相互関税「延期せず」

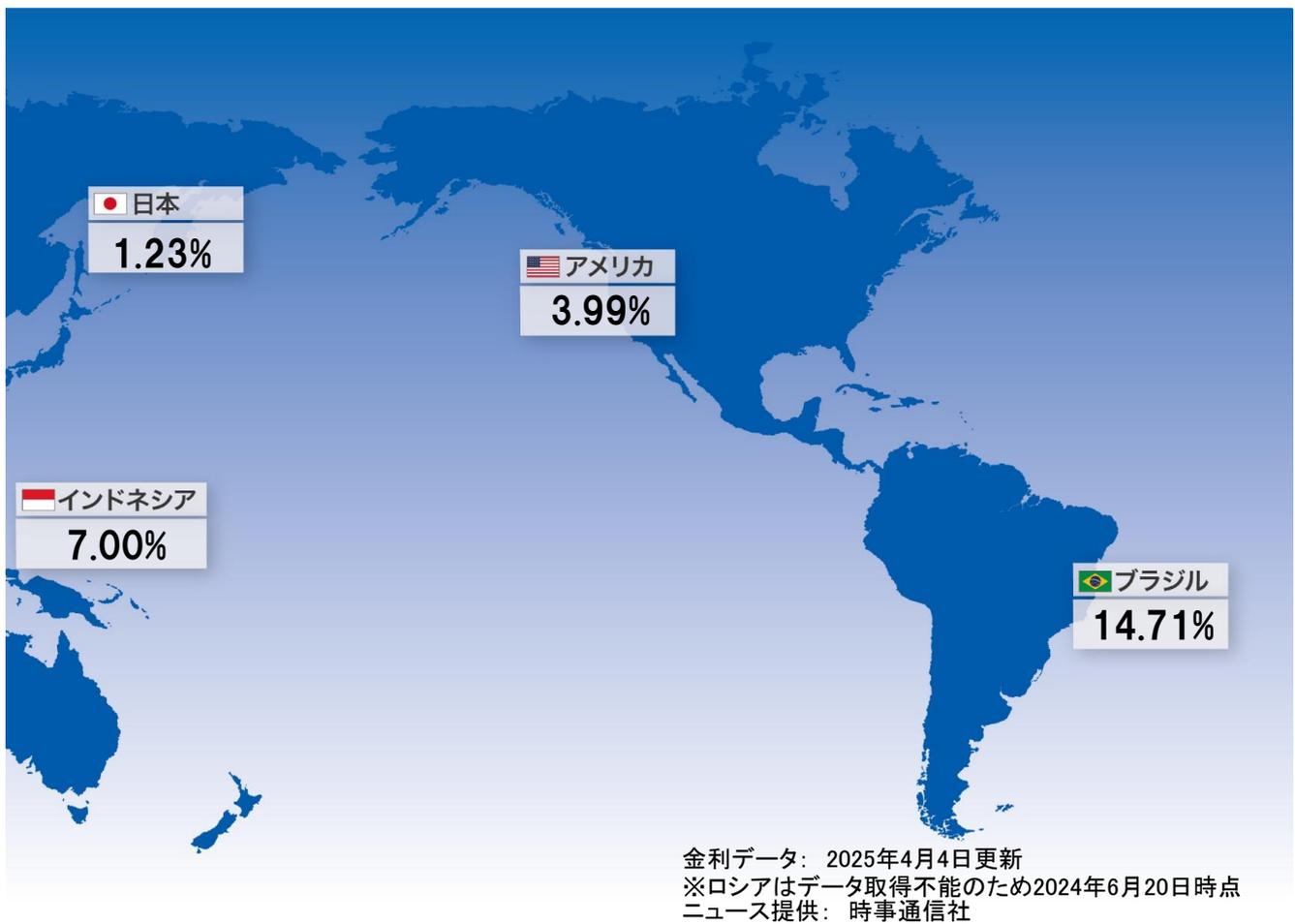
2025年4月7日

【ワシントン時事】米ホワイトハウスのハセット国家経済会議（NEC）委員長は6日、ABCテレビのインタビューで、トランプ政権が打ち出した一連の関税政策を巡り、減免措置などの交渉を求め、50カ国以上が接触してきていると明らかにした。関税導入に伴う米物価上昇懸念に関しては「ある程度の上昇はあるかもしれない」としつつも、「米消費者に大きな影響があるとは思っていない」と語った。また、ラトニック商務長官は同日のCBSテレビで、9日に完全発効予定の相互関税について「延期しない」と明言。「数日から数週間は、関税を維持し続けるだろう」と述べた。無人島も相互関税の対象にしたことには「抜け道にさせないためだ」と説明。関税を回避する迂回（うかい）輸出を防ぐために必要だと強調した。相互関税は、ほぼすべての貿易相手国からの輸入品に課す一律10%の基本税率と、国・地域ごとに設定する上乗せ分の2階建て方式。5日に基本税率の適用が始まり、9日に上乗せ分が発効する予定だ。日本には計24%が課される。日本政府は見直しを米政権に求める方針を示している。米政権は「良い交渉には応じる」（レビット大統領報道官）としている。ただ、米産品への関税率だけでなく、規制などの非関税障壁も問題視しており、交渉のハードルは高いとみられている。（C）時事通信社

二大経済大国、貿易戦争激化へ＝中国報復、米農産物に打撃＝トランプ関税

2025年4月5日

【ワシントン時事】世界の二大経済大国、米国と中国の貿易戦争激化に懸念が強まっている。トランプ米政権は5日、相互関税の一部を発動。それに先立ち中国は米国からの輸入品すべてに追加関税を課す対抗措置を発表した。税率は米国が中国に課す相互関税と同じ34%。米国では農産物輸出や景気への悪影響が警戒されている。相互関税は2階建て方式で、ほぼすべての貿易相手国を対象にした一律10%分を5日に発動。貿易赤字や非関税障壁が大きい国・地域ごとへの上乗せ分は9日から適用を始める。トランプ政権は合成麻薬の米国流入対策の不備を理由に、2月と3月の2回に分け、計20%の追加関税を中国に課した。中国も応戦。2月、米国産石炭や天然ガスなどに最大15%の追加関税を発動した。当初は「控えめな対応」（米シンクタンク）とされ、対話を模索するともみられたが、3月には大豆やトウモロコシなど米農産物へ対象を拡大。対応をエスカレートさせた。相互関税の大統領令は、相手国が報復した場合、「関税引き上げや対象拡大が可能」と規定。米政権は報復について、「対立を激化させるだけだ」（ベッセント財務長官）と関税引き上げで対抗する可能性を示唆しており、状況悪化に歯止めがかかる気配はない。（後略）（C）時事通信社



景気不安、世界で拡大＝相互関税で株価急落— トランプ氏「政策変えない」

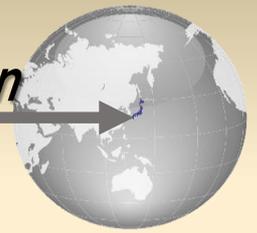
2025年4月5日

【ワシントン、ニューヨーク時事】トランプ米大統領が打ち出した「相互関税」をきっかけに、景気悪化への不安が世界中に広がっている。日米欧の金融市場は大混乱し、株価急落に歯止めがかからない状況だ。しかし、トランプ氏は「政策は決して変えない」と宣言。高関税政策で製造業の米国回帰を促す方針を堅持している。4日の米ダウ工業株30種平均終値は前日比2231.07ドル安の3万8314.86ドルと、節目の4万ドルを約8カ月ぶりに割り込んだ。下げ幅は史上3番目の大きさだった。中国が相互関税への報復措置を発表したことを受け、「貿易戦争」激化への懸念から、売りが売りを呼んだ。2日の相互関税発表以降、2日間の下げ幅はダウが3900ドル超、日経平均も2000円近くに達したほか、アジアではベトナムが8%超急落。欧州でも4日の各国の主要指数が軒並み4%超下げるなど、世界同時株安の様相を呈している。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は4日の講演で、関税引き上げ幅は「想定よりも著しく大きい」とショックを隠さなかった。さらに、米経済が「インフレ高進と失業増のリスクに直面している」と認めた。（後略）（C）時事通信社

車関税、米ビッグスリーにも重荷＝GM、利益 吹き飛ぶ恐れ

2025年4月5日

【ニューヨーク時事】トランプ米政権が発動した輸入自動車に対する25%の追加関税措置は、米自動車大手3社「ビッグスリー」にも重荷となる。特にゼネラル・モーターズ（GM）は米国販売が世界全体に占める割合が大きい上、国外からの調達比率が高く、関税の影響を大きく受ける見通し。関税コストで利益が吹き飛ぶ恐れがある。自動車関税は3日に適用が始まった。貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」の基準を満たすカナダとメキシコからの輸入車については、米国製の部品を使っている割合に応じて負担が減る仕組みとなったものの、関税率は従来のゼロから引き上げられた。GMは世界販売台数の約4割を米国が占める。また、米国で販売している車のうち、半分近くが国外からの輸入だ。野村証券の試算によると、関税により生じるコストの半分を車の価格に転嫁した場合でも、2025年通期の営業利益を帳消しにし、赤字に転落する可能性があるという。ビッグスリーの一角、クライスラーを傘下に持つステランティスは、世界販売に占める米国の割合は約4分の1にとどまる。ただ、その半分弱は輸入車で、関税の影響で利益が7割減る恐れがある。一方、フォード・モーターは、世界販売の半分近くが米国だが、国内調達が約8割に上り、関税の打撃は競合より小さいと見込まれる。それでも利益は4割下押しされる見通しだ。（後略）（C）時事通信社



消費支出は実質的には回復傾向続く

総務省が4月4日に発表した2月の家計調査によると、消費支出は29万511円だった。前年同月比では0.5%の減少となる。3カ月ぶりのマイナスとなるが、前年がうるう年だった影響を除くと実質的には同1.8%増とプラスであったもよう。総務省は「節約傾向は続くものの、消費は回復傾向にある」としている。

日経平均は大幅下落、トランプ政権の関税策が想定以上の厳しさで

大幅下落。経済指標を受けた米国のスタグフレーション懸念によって、週初から1500円超の大幅下落となり、その後発表された米トランプ政権の関税策が想定よりも厳しいものとなったことで、週末にかけての2日間も1000円近い大幅な下落が続いた。ドル円相場も、前週末の149円レベルから一時144円台にまで急速に円高が進行。業種別では全セクターがマイナス圏に。

日経平均、今週は軟調か、当面はリバウンドの動き限定的に

軟調か。中国の報復関税表明を受けて、先週末の米国株式市場は大幅に続落。NYダウは史上3番目の下げ幅を記録し、ナスダックは「弱気相場」入りとなっている。ここまで連日の急落が続いている東京市場だが、週明けも厳しい売り圧力にさらされることとなろう。今後も「追加関税」や「報復関税」の応酬が見込まれることで、米国関税策に対する出尽くし感が生じにくいとみる。

10年債利回りは大幅反落、米相互関税発表で経済悪化懸念が強まる

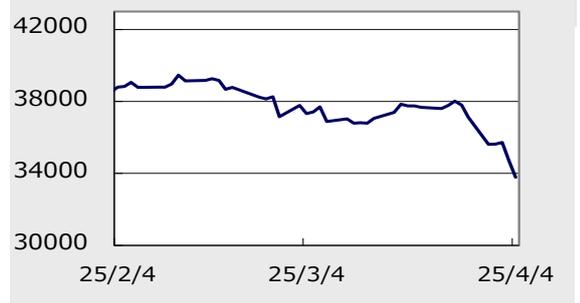
利回りは大幅反落。市場予想を上回る高い税率が明らかになった米国の相互関税で米国・世界・日本の経済悪化に懸念が一気に強まった。これで運用リスク回避の動きが一気に強まるとともに日本銀行による追加利上げ観測が大きく後退して買いに拍車がかかり、安全資産とされる日本国債の利回りは大幅反落した。

10年債、今週は利回りは続落か、週前半にリスク回避の買い継続を見込む

利回りは続落か。米国の相互関税に対して中国が報復関税の措置などを発表したため、貿易摩擦激化と米国・世界の経済悪化への懸念で前週末の米国株式市場が急落した。これを受けて今週前半の日本国債市場ではリスク回避の買いが継続しやすいとみられ、日本銀行による追加利上げ観測の後退も加わって、利回り続落を見込む。

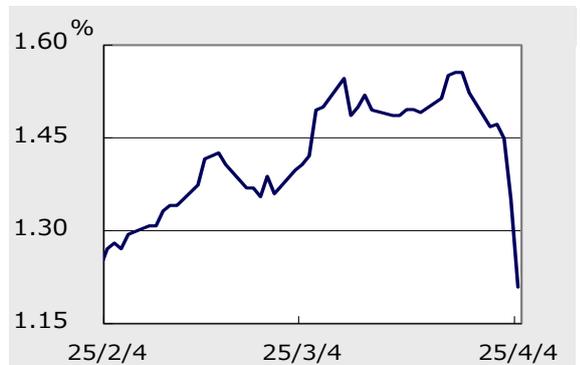
発表日	期間	指標名
4月 08日	02月	国際収支
4月 10日	03月	国内企業物価指数

日経平均株価

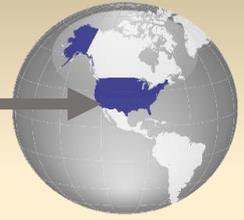


日経平均週末終値	33780.58 円
想定レンジ	30500 ~ 35000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.23 %
想定レンジ	1.185 ~ 1.230 %



雇用統計では雇用者数が市場予想を上振れ

米労働省が4月4日に公表した3月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比22万8000人増となり、市場予想の13-14万人増を上振れた。一方、失業率は4.2%となり、前月の4.1%から横ばいを想定していた市場予想を上振れ。平均時給は市場予想通りに前月比0.3%上昇している。

米国株は大幅下落、相互関税策による景気の先行き懸念で

大幅下落。週間下落幅は2020年3月以来の大きさとなった。トランプ大統領が発表した相互関税は、市場想定よりも厳しい関税率になったことで、米国経済の先行き悪化懸念が強まる展開となった。週末にかけては、中国が関税に対抗する報復措置を発表したため、貿易摩擦の深刻化懸念がより強まる状況となっている。

米国株、今週はもみ合いを予想、早期の反発期待高めにくい

もみ合いを予想。先週の大幅下落直後だけに、一段安の余地は限られるとみるが、早期の反発期待は高まりにくいだろう。今後も報復関税など、他国との摩擦は強まっていく余地があり、相互関税を警戒した売りに一巡感は強まりにくい。金融機関を皮切りに今後は1-3月期の決算発表が本格化してくるが、ガイダンスリスクへの警戒も拭えないとみられる。

10年債利回りは反落、米国の相互関税措置による株安を意識

利回りは反落。米国の相互関税措置は米国経済の減速やインフレの高止まりを招くとの懸念は消えていないが、主要株価指数の下落を受けて安全逃避的な債券買いが優勢となった。4月4日発表の3月雇用統計で非農業部門雇用者数は市場予想を上回ったものの、株安を意識して10年国債利回りは一時4%を下回った。

10年債、利回りは反発か、インフレ指標が手掛かり材料に

利回りは反発か。先週発表の3月雇用統計で非農業部門雇用者数は市場予想を上回った。米国経済の減速を示唆する指標も確認されているものの、4月10日発表の3月消費者物価コア指数（CPI）が市場予想を上回った場合、インフレ持続を意識して長期金利は反発する可能性がある。

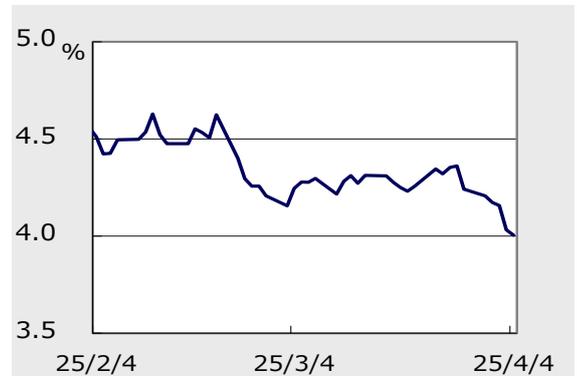
発表日	期間	指標名
4月 10日	03月	消費者物価コア指数
4月 10日	前週	新規失業保険申請件数
4月 11日	03月	生産者物価コア指数
4月 11日	04月	UM消費者信頼感指数速報

NYダウ平均



NYダウ週末終値	38314.86	ドル
想定レンジ	38000 ~	38500 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.99	%
想定レンジ	3.95 ~	4.15 %



ユーロ圏CPIは市場予想通りに鈍化

欧州連合（EU）統計局が4月1日に発表した3月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）は、市場予想通り前年比2.2%の上昇となり、2月の2.3%上昇から減速した。食品は上昇が加速したものの、エネルギー価格が下落し、サービス価格の上昇も鈍化している。

ユーロ円は弱含み、株安でリスク回避の円買い強まる

弱含み。米相互関税を受けユーロ高・米ドル安に振れたが、主要国の株安を嫌気して主要通貨に対する円買いが強まり、ユーロ・円は164円台前半まで買われた後、一時159円台前半まで売られた。日本とユーロ圏の金利差縮小の思惑は後退したが、株安を受けたリスク回避的なユーロ売り・円買いが勝った。

ユーロ円、下げ渋りか、米ドル・円相場を意識した値動きに

下げ渋りか。欧州連合（EU）と米国の通商摩擦が短期間で解消される見込みは薄いため、リスク選好的なユーロ買い・円売りが強まる可能性は低いと予想される。ただ、日本銀行による追加利上げの可能性は大幅に低下しており、ドル・円が下げ渋った場合、ユーロ売り・円買いは縮小するとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、相互関税発表で安全資産として資金流入

利回りは低下。米トランプ政権が発表した関税措置を受け、欧州景気への影響懸念が強まる形から、安全資産のドイツ国債に資金が向かう流れとなっている。週末には中国が米国への報復関税を発表、貿易戦争のエスカレーション懸念から、一段とリスク回避資産としての関心が高まる方向に。

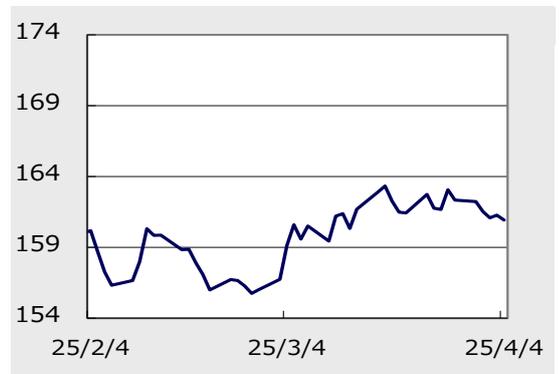
10年債、今週は利回りは低下か、ECB利下げ期待も高まる方向へ

利回りは低下か。米国の相互関税による世界景気の先行き懸念が早期に晴れることは難しく、安全資産としてのドイツ国債買い優勢の流れは継続しそうだ。また、翌週には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催されるが、追加利下げの可能性は高まる方向となっており、それを織り込む余地もありそう。

経済指標発表予定

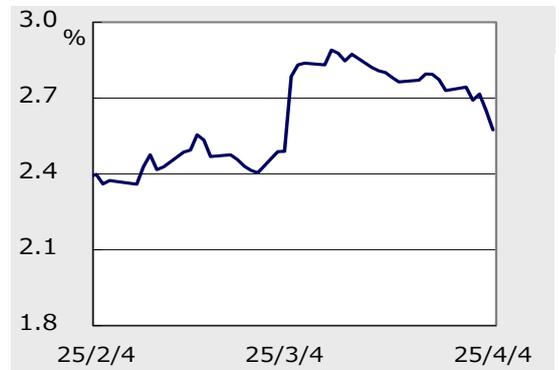
発表日	期間	指標名
4月 11日	02月	英・鉱工業生産指数
4月 11日	02月	英・商品貿易収支

ユーロ円



ユーロ円週末終値	160.92 円
想定レンジ	159.00 ~ 162.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.58 %
想定レンジ	2.40 ~ 2.70 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

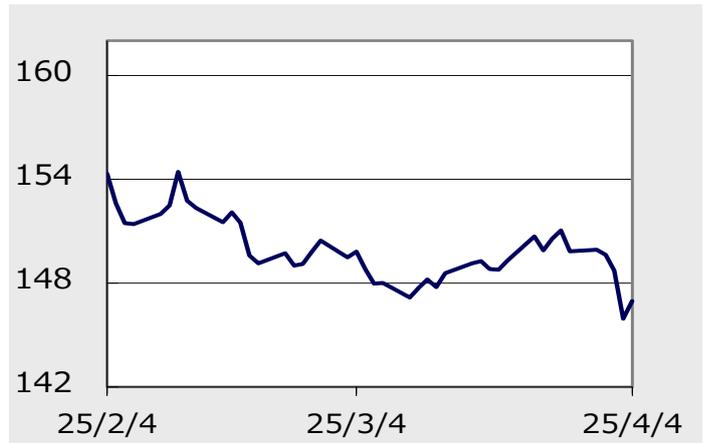
144.50 ~ 149.00 円

今週の米ドル・円は下げ渋りか

今週の米ドル・円は下げ渋りか。米トランプ政権の相互関税が世界経済に与える影響が引き続き警戒されるものの、米国の追加利下げ観測が後退すれば、リスク回避的なドル売り・円買いが多少弱まるケースはあり得る。

4月2日に発表された相互関税は、ベースの関税率は10%に引き下げられたが、国別では日本が24%、中国は34%、欧州連合（EU）は20%と主要国の高関税が目立つ。中国政府は対抗措置として米製品に34%の関税を賦課し、7種類のレアアース（希土類）を輸出規制の対象に加えると発表している。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が指摘しているように、トランプ政権による相互関税は予想より高く、インフレ高進と成長鈍化（スタグフレーション）のリスクがあるため、米国経済の停滞を意識してリスク選好的な米ドル買い・円売りがただちに拡大する状況ではないとの見方は依然として多い。

ただ、4月10日発表の3月米消費者物指数（CPI）が総合、コア指数とも2月実績を下回った場合、インフレ再加速の懸念はある程度緩和され、米国株は持ち直し、株安を警戒したリスク回避的な米ドル売り・円買いは縮小する可能性もある。この場合、米ドル・円の直近安値（4月4日の144円56銭）を継続的に下回るような相場展開は想定しにくく、145円近辺で米ドルは下げ渋る状態が続くと予想される。



ドル円週末終値 146.93 円

【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】

(4月9日公表予定)

FRBは4月9日に3月開催分の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を公表する。追加利下げへの慎重姿勢を維持していることが判明すれば、ドル買い材料となりそうだ。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
3,035.40ドル

反落、リスク回避の動きが金にも波及

反落。週半ばにかけては上昇基調が継続、米トランプ政権による相互関税に対する警戒感から、安全資産としての金の買いニーズが高まる格好に。ただ、相互関税発表以降株価下落などリスク回避の動きが強まり、この流れは安全資産である金にも波及する状況となった。



NY
原油先物

週末終値
61.99ドル

大幅下落、トランプ砲を嫌気し約3年ぶりの安値

大幅下落。トランプ米大統領が中国に対して新たに34%の追加関税を課すと表明。これを受け、中国は4月10日から全ての米製品に34%の追加関税を課すと報復措置を発表し、世界的な景気後退懸念が高まった。OPECプラスの有志8カ国が3日、自主減産の一段縮小で合意したことも、圧迫要因となった。



3月の製造業PMI、官民データそろって上振れ

3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府版と民間統計がそれぞれ、50.5、51.2となり、それぞれ前月の50.2、50.8と予想の50.4、50.6を上回った。また、同月のサービス業PMIも予想以上の伸び率を示した。なお、当局は金融緩和を含む景気対策を強化する方針を明確にしている。

人民元は下落、リスク回避の円買いと中国経済への懸念で人民元売り

下落。市場予想を上回る高い税率の米相互関税発表で米国と世界の経済の先行きに不安が一気に強まってリスク回避の円買いが加速した。中国も34%の追加関税が課されることとなり、累計で54%の追加関税が課されることに。中国の米国向け輸出と中国経済の先行き懸念が強まって人民元売り。週間では対円で人民元は下落。

人民元今週はもみ合いか、米中の貿易摩擦の行方を見守る展開へ

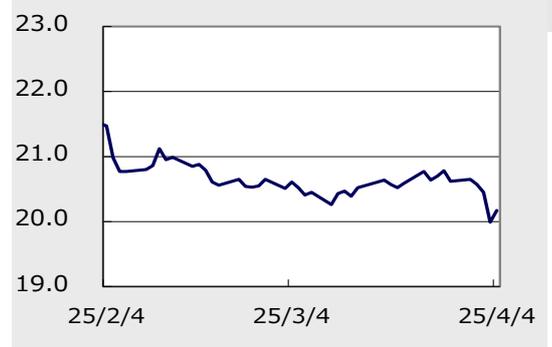
もみ合いか。米国の相互関税の詳細発表に対して中国は報復関税などの措置を発表し、対抗する姿勢を明確にしている。今後、米国は半導体や医薬品への関税を発表する予定で中国はこれに対する新たな関税措置の発表に動くだろう。市場がそうした動きを見守る展開になるとみられる中、今週の人民元は対円でもみ合いへ。

上海総合指数は弱含み、米中貿易戦争への警戒感などで

弱含み。米高関税政策に伴う米中の貿易戦争の始まりに対する警戒感が圧迫材料となった。また、海外株の下落も足かせとなった。ただ、指数の下値は限定的。景況感の改善が指数をサポートした。3月の製造業と非製造業購買担当者景気指数（PMI）はそろって予想を上回った。また、景気対策に対する期待感も引き続き好感された。

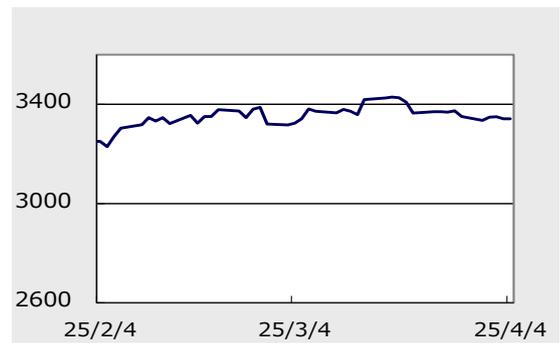
発表日	期間	指標名
4月 09-15日	03月	新規人民元建て融資
4月 09-15日	03月	マネーサプライM0, M1, M2
4月 10-15日	03月	資金調達総額
4月 10日	03月	生産者物価指数
4月 10日	03月	消費者物価指数
4月 14日	03月	貿易収支

人民元



人民元円週末終値	20.17 円
想定レンジ	20.00 ~ 20.350 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3342.01 Pt
想定レンジ	3310 ~ 3370 Pt



香港市場

ハンセン市場は軟調な展開か、米経済のスタグフレーション懸念が高まる

軟調な展開か。米国の高関税政策の発表を受け、米景気のスタグフレーション懸念の高まりが圧迫材料となろう。また、海外株が続落した場合、香港株も連れ安の公算も。一方、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。また、中国の金融緩和を含む景気対策への期待感などが引き続き好感される見通しだ。



豪中銀ではハト派的な姿勢を示す

豪準備銀行（中央銀行）は4月1日の金融政策決定会合で、政策金利を市場予想通り4.1%に据え置くことを決定。しかし、声明ではややハト派的な姿勢を示し、追加緩和に向けた一歩を踏み出す形に。約4年ぶりの利下げを決定した前回会合では「追加利下げに慎重」との文言があったが、これは削除される形になっている。

豪ドル円は下落、米相互関税を警戒して豪ドル売り拡大

下落。米関税措置は世界経済の停滞を招き、豪州経済も圧迫するとの見方が強まり、豪準備銀行（中央銀行）による追加利下げ観測が台頭した。リスク回避的な豪ドル売り・米ドル売りが拡大した一方、リスク回避の円買いの動きもあり、豪ドル・円は大きく下落している。

豪ドル、今週は続落か、米国の相互関税の影響を引き続き警戒

続落か。米国の相互関税措置の影響が引き続き警戒されており、それに伴って、豪準備銀行（中央銀行）による追加利下げの可能性も高まっている。ドル・円相場に大きな動きがない場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りがただちに反転する可能性は低いとみられる。

10年債利回りは反落、米相互関税で世界と豪州の経済悪化に懸念

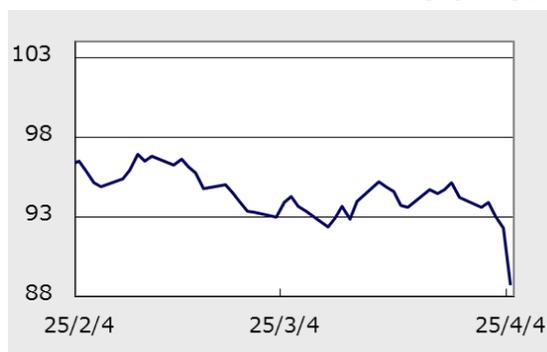
利回りは反落。市場予想を上回る高い税率が明らかになった米相互関税の発表で米国・世界・豪州の経済悪化に懸念が一気に強まった。貿易摩擦激化への懸念も強まる中で投資家が運用リスクを回避する姿勢を強めた。これで安全資産とみられている豪国債に買いが強まったため、豪国債利回りは週間で反落した。

10年債、今週は利回りは続落か、週前半のリスク回避の買いが寄与へ

利回りは続落か。前週末に中国は米国の相互関税に対して報復措置を発表したが、当面のトランプ米大統領は強硬姿勢を変えないだろう。これで貿易摩擦激化と世界経済悪化への懸念が継続し、少なくとも今週前半はリスク回避の豪国債買いが続きやすいとみる。週前半のリスク回避の買いが寄与し、豪国債利回りは週間で続落へ。

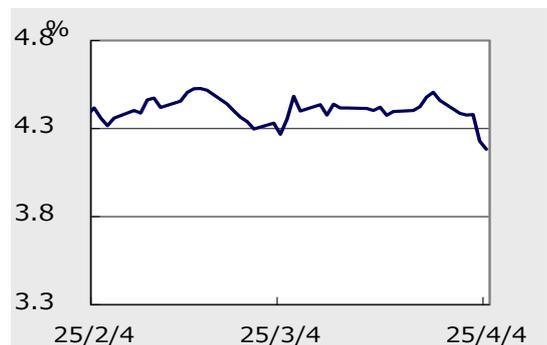
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	88.77 円
想定レンジ	87.00 ~ 91.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.22 %
想定レンジ	4.130 ~ 4.216 %



2月鉱工業生産は前月比-0.1%、利上げ継続の影響も

ブラジル地理統計院（IBGE）が4月2日に発表した2月鉱工業生産は、前年比+1.5%で市場予想の+2.1%程度を下回った。なお、前月比では-0.1%と増加予想に反して減少しており、利上げ継続によって生産活動が停滞しつつあることを示唆する結果となった。

発表日	期間	指標名
4月 08日	3/31-4/6	貿易収支
4月 08日	4/1-7	FGV消費者物価指数
4月 08日	02月	基礎的財政収支/純債務対GDP比
4月 08日	03月	自動車販売台数
4月 09日	4/1-7	FIPE消費者物価指数
4月 09日	02月	個人ローンデフォルト率/ローン・融資残高/小売売上高
4月 10日	02月	IBGEサービス部門売上高
4月 11日	02月	経済活動

レアル円は続落、急速な円高進行や株安などで

続落。急速な円高進行が対円レートを押し下げた。また、株式市場や原油価格の大幅下落もレアルの圧迫材料。このほか、米国の高関税政策が内外経済の悪化懸念を強めた。内部環境では、弱い経済指標が嫌気された。3月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の53.0から51.8に低下した。

レアル円、今週は慎重ムードか、小売売上高や円相場などに注目

この週は2月の小売売上高などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、円高が一段と進行した場合、対円レートは下落も。また、世界の貿易戦争への警戒感も引き続き圧迫材料となろう。一方、中国の景気対策への期待感などが引き続き支援材料となる見通しだ。

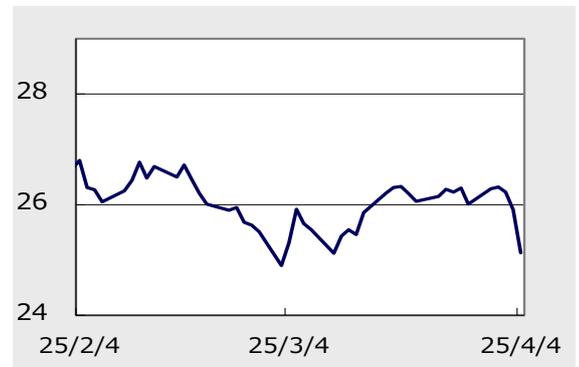
ボエスパ指数大幅続落、貿易戦争拡大に警戒感

大幅続落。米国の高関税政策の適用で世界の貿易戦争が拡大するとの警戒感が高まった。また、原油価格のお幅下落もウエートの高い資源銘柄の売り手掛かり。ほかに、海外株の下落や経済指標の悪化が嫌気された。3月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の53.0から51.8に低下した。

ボエスパ指数、今週は売り優勢か、米高関税政策などが引き続き圧迫材料へ

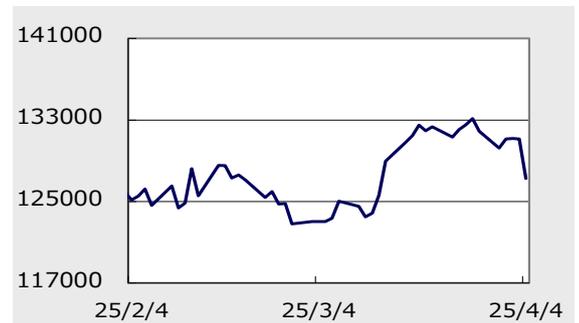
売り優勢か。米国の高関税政策や世界の貿易戦争への警戒感が引き続き圧迫材料となろう。また、2月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。ほかに、内外景気の悪化懸念などが引き続き嫌気される見通しだ。一方、中国の景気対策への期待感などが指数をサポートする可能性がある。

レアル円

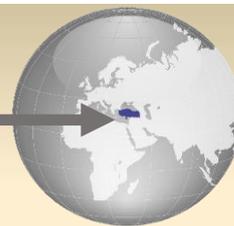


レアル円週末終値	25.14 円
想定レンジ	24.16 ~ 26.12 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	127256.00 Pt
想定レンジ	122060 ~ 129000 Pt



軟調推移、欧州経済の停滞を警戒

軟調推移。政治不安に起因する資本流出の拡大を警戒したリラ売りは一服したが、米相互関税による欧州経済の停滞が警戒されたことでリスク回避のリラ売り・米ドル買いが観測された。この局面で米ドル・円相場は円高方向に振れており、この影響でリラの対円レートは軟調に推移した。

トルコリラ、今週はもみ合いか、欧米株式の相場動向が手掛かり材料に

もみ合いか。短期的には欧米の株式相場を意識した取引が主体となりそうだ。米国の相互関税措置を受けて欧米諸国の株式相場は下落したが、高インフレや経済成長の減速を警戒した株安は一服しつつある。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リスク回避のリラ売り・円買いが一段と拡大する可能性は低いとみられる。

10年債利回りは反落、株安を意識して国債への資金移動も

利回りは反落。トルコ政府とトルコ中央銀行は金融市場を安定させるための適切な措置を講じたが、世界的な株安を受けて国内投資家は株式投資を縮小し、投資資金の一部を国債市場に振り向けたことが要因。ただ、トルコ中央銀行による金融引き締め措置の影響は残されており、長期国債利回りの下げ幅はやや縮小した。

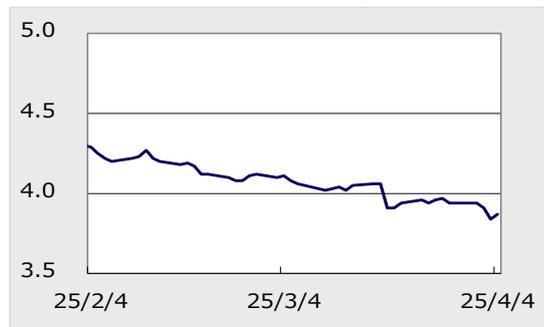
10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。短期的は米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。国内資本市場からの資本流出は一服したが、米長期金利が反転した場合、資本流出の懸念が再び強まり、トルコ国債の利回りは株安でも下げ渋る可能性がある。

中国、24年もEU最大の自動車輸入相手国

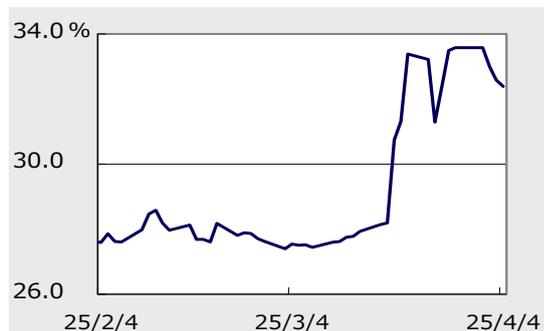
【上海時事】中国メディアが3日に欧州連合（EU）統計局（ユーロスタット）のデータとして伝えたところによると、2024年にEU圏内に輸入された自動車は400万台、金額ベースで759億ユーロ（約1兆2300億円）だった。輸入相手国別では、中国が127億ユーロで、3年連続でトップとなった。日本は123億ユーロで2位。英国が110億ユーロ、トルコが91億ユーロ、米国が84億ユーロで続いた。ユーロスタットは、中国製造車の輸入が19～24年の6年間で159.1%増と爆発的に増えたと指摘。一方、英国からの輸入は17%減と落ち込みが最も大きかった。ユーロスタットのデータは、EUと中国の自動車貿易関係の逆転も示した。EUは21年には中国にとっては最大の自動車輸入相手先であり、中国の自動車輸入総額の半分以上を占めていた。しかし、その後、EUの対中自動車輸出は減少に転じ、過去6年間で22%減少したという。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.87 円
想定レンジ	3.80 ~ 4.00 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	32.39 %
想定レンジ	32.10 ~ 32.50 %



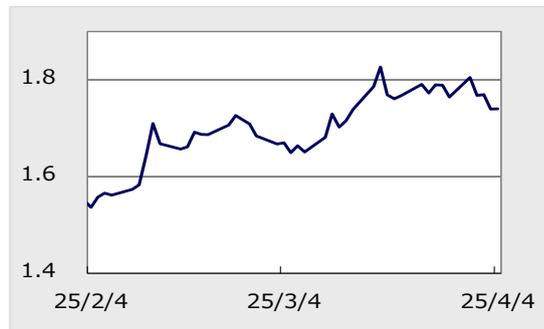
続落、急速な円高進行や原油安で

続落。急速な円高進行が対円レートを押し下げた。また、原油価格の2ケタ下落や経済指標の悪化が圧迫材料。2月の小売売上高の増加率は2.2%となり、前月の5.4%と予想の3.8%を下回った。ほかに、米政府が高関税政策の適用を受け、世界の貿易戦争に対する警戒感からリスク回避の売りを加速させた。

ルーブル円、今週は見極めるムードか、GDPなどに注目

この週は1-3月期の国内総生産（GDP、速報）などが発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、米国の高関税政策が引き続き圧迫材料となる見通しだ。また、円高が進行した場合、対円レートは下落も。一方、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。

ルーブル円

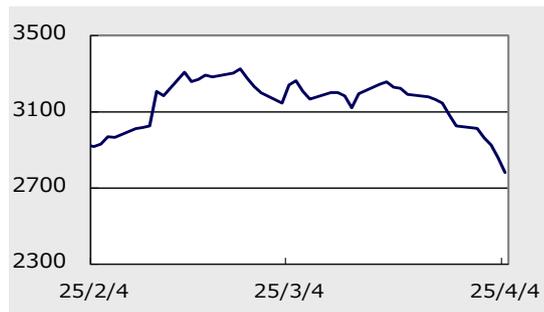


ロシアルーブル円週末終値	1.74 円
想定レンジ	1.658 ~ 1.818 円

MOEXロシア指数、大幅続落、原油急落や米高関税政策で

大幅続落。原油価格の2ケタ下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。また、米国の高関税政策の適用で世界の貿易戦争が一段と激化すると観測も圧迫材料。ほかに、海外株安や経済指標の悪化が嫌気された。2月の小売売上高の増加率は2.2%となり、前月の5.4%と予想の3.8%を下回った。

MOEXロシア指数



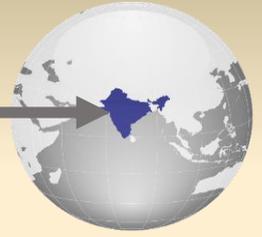
MOEXロシア指数先週終値	2781.97 Pt
想定レンジ	2850 ~ 3200 Pt

MOEXロシア指数、慎重ムードか、GDPなどの発表を控え

この週は1-3月期の国内総生産（GDP、速報）などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、米国の高関税政策の適用などが引き続き警戒されよう。また、内外景気の悪化懸念なども圧迫材料となる見通しだ。一方、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。

OPECプラス、過剰生産国に削減順守要請 = 協調減産は維持

【ロンドン時事】石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」は5日、合同閣僚監視委員会（JMMC）をオンラインで開き、現在実施している生産調整の継続を確認した。一方、一部加盟国が目標量を上回って生産している実態に対し、過剰分を相殺する削減計画を順守するよう強く求めた。OPECプラスはまた、過剰生産分を相殺する最新の削減計画を前倒しでOPEC事務局に提出する必要性を強調。2026年末まで行う協調減産や、サウジアラビアなど有志8カ国による自主減産の順守状況を引き続き監視することを再確認した。次回のJMMCは、閣僚級会合が開催される5月28日に実施予定。有志8カ国は3日、4月から開始した日量220万バレルに及ぶ自主削減の段階的縮小を巡り、5月の増産幅を従来決定よりも拡大することを決めた。また、約束した生産量を上回った加盟国に対し、過剰分の相殺計画を再提出することを求めた。（C）時事通信社



3月のHSBC製造業PMIは58.1、8カ月ぶり高水準

3月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI）は58.1となり、前月の57.6を上回ったほか、8カ月ぶりの高水準を記録した。また、インド準備銀行（中央銀行）は政策金利を6.25%から6.00%に引き下げると予測されている。

発表日	期間	指標名
4月 09日		RBI政策金利
4月 09日		RBI現金準備率
4月 11日	02月	鉱工業生産
4月 11日	3/29-4/4	外貨準備高

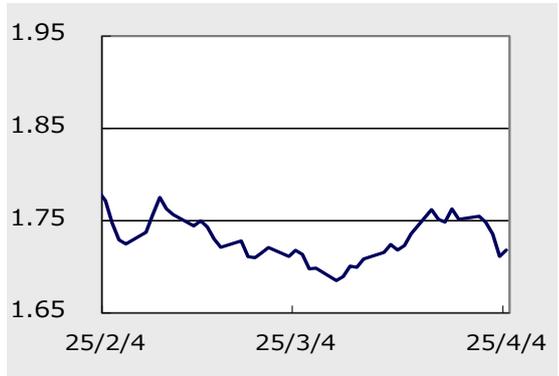
インドルピー円は軟調推移、世界的な株安を意識して円買い強まる

軟調推移。米国の相互関税は世界経済の見通しを悪化させるとの懸念が強まり、主要国の株式相場は下落したが、株安を受けて主要通貨に対するリスク回避の円買いが活発となった。この局面で米ドル買い・ルピー売りも観測されており、この影響でルピーは対円でさえない動きとなった。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米国株の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。短期的には米国株の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米相互関税はインフレ持続や成長減速を招く可能性があるため、米国株安の要因となっている。ただ、米国の追加利下げの可能性は残されており、利下げ期待で米国株式が持ち直した場合、ルピーは対円で下げ渋る可能性がある。

インドルピー円

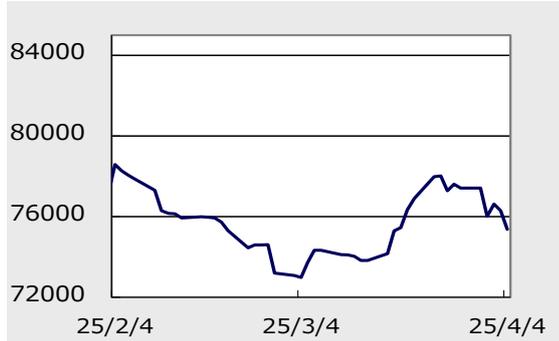


インドルピー円週末終値	1.717 円
想定レンジ	1.705 ~ 1.735 円

SENSEX指数反落、米高関税政策などを警戒

反落。米国の高関税政策が警戒され、リスク回避の売りが広がった。インドの国内総生産（GDP）は米国の高関税の適用で0.1%縮小すると予測されている。また、外国人投資家の売り越しも圧迫材料。ほかに、海外株の下落がインド株の売り圧力を強めた。一方、利下げ期待の高まりが指数をサポート。また、安定的な成長観測も好感された。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	75364.69 Pt
想定レンジ	74060 ~ 76660 Pt

SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、世界貿易戦争への警戒感などで

上値の重い展開か。世界の貿易戦争に対する警戒感が高まっていることが引き続き圧迫材料となろう。また、外国人投資家の売りが継続した場合、続落も。ほかに、海外市場が下落した場合、インド株も連れ安の可能性もある。一方、利下げ期待の高まりが引き続き指数をサポートする見通しだ。また、景況感の改善なども好感されよう。

日本株 注目スクリーニング

先週末逆行高銘柄の一角にはリバウンド持続期待も

■先週末は関税の影響が乏しいとみられる銘柄の一角で上昇も目立つ

米トランプ政権の「相互関税」発表を受けて、先週後半の日経平均は大幅続落の展開になっている。今後も「追加関税」「報復関税」などが予想されることで、あく抜け感が生じるには時間を要する可能性があろう。こうした中、先週末は「相互関税」の影響が小さいとして、逆行高する銘柄なども目立ってきている。関税の悪影響懸念が当面は拭えないことから、目先は、売られた銘柄のリバウンドよりも、先週末に上昇した銘柄の追従買いなどに分があると考え。とりわけ、中期的に下落基調であった銘柄などは、ショート対象としていたファンドの買い戻しなども期待されることになる。

スクリーニング要件としては、①先週末4月4日の株価騰落率がプラス、②過去120日高値と現値の乖離率が30%以上、③時価総額が500億円以上。

■先週末に逆行高した銘柄

コード	銘柄	市場	4/4株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	高値乖離率 (%)	予想 1株利益 (円)
141A	トライアルHD	グロース	2,200.0	2691.0	1.62	47.73	112.46
2585	ライフドリンクカンパニー	プライム	1,611.0	841.9	6.48	57.67	73.67
2791	大黒天物産	プライム	6,500.0	942.3	2.04	67.54	458.95
2801	キッコーマン	プライム	1,405.0	13620.3	2.33	30.25	64.71
2897	日清食品HD	プライム	3,000.0	9077.6	0.59	41.13	-
3762	テクマトリックス	プライム	1,913.0	851.6	0.26	36.64	102.07
4483	JMDC	プライム	2,695.5	1761.9	3.53	77.96	94.90
4661	オリエンタルランド	プライム	2,918.0	52537.2	2.39	34.30	73.41
7581	サイゼリヤ	プライム	4,155.0	2171.9	0.12	44.64	210.15
9279	ギフトHD	プライム	2,894.0	577.9	2.48	40.29	110.18
9504	中国電力	プライム	826.1	3198.3	0.13	34.91	-
9843	ニトリHD	プライム	15,510.0	17750.1	5.30	39.85	814.07

(注) 株価騰落率は4月4日

(注) 高値乖離率は過去120日高値と現値比較

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：東宝の最高値更新で注目のアニメ関連に人気化期待

■「大阪・関西万博」もきっかけとなるか

米トランプ政権の相互関税と輸入自動車への25%の追加関税の発動を受けて2025年4月第1週（3月31日～4月4日）はリスクオフの展開を示した。こうした中、消費関連の一角や電鉄株など内需型ディフェンシブ株に資金シフトが見られたが、アニメ関連も株価調整を比較的軽微に留めている。また、関連銘柄でアニメ事業を強化する東宝<9602>が、4日に最高値を更新していることも注目点だ。アニメは、テレビ・映画以外にネットフリックスやYouTubeなど動画配信サイトにコンテンツ提供ツールが広がって収益拡大が期待できるほか、4月13日に開幕する「大阪・関西万博」をきっかけとして、寿司などの日本食とともに日本文化として世界に発信されて話題となる期待が膨らんでいる。未上場を含めてアニメ制作会社やアニメ関連企業のM&Aも近年活発化しており、アニメ関連株が人気化する可能性が膨らんでいる。

主な「アニメ・マンガ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/4 株価 (円)	概要
2767	円谷フィールズホールディングス	プライム	1703	グループの「円谷プロ」がネットフリックスとCGアニメ制作
3635	コーエーテクモホールディングス	プライム	2116.5	戦国時代ものに強く人気ゲームシリーズのアニメ化で実績
3661	エムアップホールディングス	プライム	1686	アニメキャラクターのLINEアニメスタンプやグッズを制作
3791	IGポート	スタンダード	1860	「進撃の巨人」など有力IPのアニメ制作を手掛ける
4644	イマジニア	スタンダード	986	アニメ制作を手がけるほか、中国動画サイトに作品提供
4816	東映アニメーション	スタンダード	3105	IPを戦略の軸にアニメのグローバル事業展開を推進
6758	ソニーグループ	プライム	3345	制作会社やアニメ専門チャンネル「アニマックス」運営
7803	ブシロード	グロース	518	カードゲーム、アニメなど幅広いメディアミックス展開
7809	壽屋	スタンダード	1400	人気プラモデルシリーズのテレビアニメ化を準備中
7832	バンダイナムコホールディングス	プライム	4752	アニメ制作会社やアニメ専門動画配信サービスを展開
7867	タカラトミー	プライム	3103	「ベイブレード」など玩具と連動のアニメ作品多数
7974	任天堂	プライム	9977	「ポケモン」など人気キャラクターをアニメ化
8136	サンリオ	プライム	6107	マイメロディ、クロミの新作アニメが7月から配信開始
9404	日本テレビホールディングス	プライム	3080	23年9月にアニメ制作の「スタジオジブリ」を子会社化
9409	テレビ朝日ホールディングス	プライム	2402	アニメ制作会社の「シンエイ動画」を完全子会社に持つ
9467	アルファポリス	グロース	1324	ネット投稿の小説、漫画をテレビアニメ化作品に
9412	スカパーJSATホールディングス	プライム	1138	伊藤忠<8001>とアニメ企画・制作会社を24年4月設立
9468	KADOKAWA	プライム	3721	アニメ作品の映画・テレビ制作やグッズ化事業も展開
9602	東宝	プライム	7619	「名探偵コナン」など多数のアニメヒット作を配給
9605	東映	プライム	4965	東映アニメーション<4816>を連結子会社に持つ
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	プライム	6971	コンピュータゲームを原作としたアニメ作品を制作
9766	コナミグループ	プライム	17640	アニメ映像制作の組織を24年2月に新設しアニメ事業強化

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

DM三井製糖〈2109〉プライム

「スプーン印」と「ばら印」が統合、猛暑や冬の寒波も追い風

■国内シェア40%、海外展開も

精製糖や原料糖、ガムシロップなどの「砂糖事業」が売上高の83%を占め、機能的食品や食品添加物等の「ライフ・エナジー事業」が15%。「不動産事業」も展開する（24年3月期）。営業利益は砂糖事業が70%、ライフ・エナジー事業が12%、不動産事業が18%（同）。21年4月に「スプーン印」の三井製糖と「ばら印」の大日本明治製糖が経営統合して発足した。ブランド力が強みとなり、砂糖事業の国内シェアは40%（同社推定）。東南アジアや中国、中東など海外でも事業を展開する。ライフ・エナジー事業では、23年3月期にテルモの栄養食品事業を譲受し、23年7月には宅配弁当事業などを展開するMucslе Deliを子会社化した。

■25年3月期営業利益は前期比3倍の見込み

25年3月期第3四半期累計の売上高は1369.86億円（前年同期比5.9%増）、営業利益は115.67億円（同4.7倍）。猛暑により飲料・冷蔵などの需要が増加し、また、冬の強い寒波を受けホット飲料向けなどが好調で、業務用販売が伸長した。販売単価引き上げが浸透したことも収益寄与した。25年3月期通期売上高は1800億円（前期比5.4%増）、営業利益は130億円（同3.0倍）予想。株価は調整場面だが業績は好調堅調だ。

★リスク要因

原料やエネルギー調達コストの上昇など。

売買単位	100 株
4/4終値	3195 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2109：日足

業績好調だが株価急落。買い場探しのタイミングか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	108,887	-4.4%	3,631	3,788	-24.0%	2,764	107.57
2022/3連	147,880	35.8%	3,630	3,479	-8.2%	3,657	112.94
2023/3連	163,310	10.4%	1,100	19,058	447.8%	7,911	245.16
2024/3連	170,774	4.6%	4,251	9,778	-48.7%	8,445	261.72
2025/3連予	180,000	5.4%	13,000	13,000	33.0%	5,000	154.92

日本株 注目銘柄2

ブレインパッド〈3655〉プライム

データ・AI活用に精通する国内有力企業、AIエージェント領域にも注目

■PF事業・PD事業ともに好調

専門人材によるデータ分析/AI活用支援とSaaSプロダクトによるデータ活用自動化の2面でフルサービスを提供。04年創業後、20期連続増収となっている。セグメントは、PF事業（FY24売上高実績比約7割、利益比約8割）とPD事業（同約3割、同約2割）に分かれ、PF事業ではデータ分析・システム開発を含むコンサルティング・人的支援などをフロー型収益で提供、PD事業では主力4製品のストック収益がセグメント売上高の9割を占める。25年6月期上期業績は大幅増収増益で着地。PF事業・PD事業ともに上期累計で過去最高を記録した。通期業績も増収増益を見込む。

■AIエージェント事業に特化した子会社設立

株価は冴えない値動きを継続。26年6月期売上高は140-150億円、EBITDAマージン16%超、ROE20%を掲げる。同社は高利益体質への構造転換と、そのためのLTV重視のマネジメントへ移行しているほか、産業ポートフォリオの見直しも図っている。また、AIエージェント事業に特化した子会社の設立手続きも完了。これまで培ってきたデータ活用技術を同子会社に注ぎ込んでいくようだ。そのほか、M&Aなど中長期の成長に資する投資は強化していく方針。

★リスク要因

エアフィルタ事業の収益改善遅れなど。

売買単位	100 株
4/4終値	940 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3655 : 日足

一定の買い戻しの動きが見られるか注目。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6連	7,101	7%	851	883	-18.1%	601	80.99
2022/6単	8,561	-	1,144	1,166	-	803	36.53
2023/6連	9,797	-	680	752	-	515	23.72
2024/6連	10,561	7.8%	1,348	1,357	80.5%	909	42.25
2025/6連予	11,800	11.7%	1,400	1,400	3.2%	910	42.44

日本株 注目銘柄3

フジミインコーポレーテッド〈5384〉プライム

精密人造研磨材のパイオニア、25年3月期営業利益は29.1%増の見込み

■シリコンウェハー向け研磨材など手掛ける

精密人造研磨材のパイオニアとして光学レンズ用研磨材から出発し、現在は半導体基板の鏡面研磨、ハードディスクの研磨など高精度が求められる先端産業で必要不可欠な存在となっている。シリコンウェハーの超平坦加工に使用される高精度研磨材が売上高の30%を占め、LSIなど半導体デバイスメーカー向けCMP（薬品と砥石で磨く技術）用研磨材が53%、ハードディスク用が3%、ろ過・分級・精製技術、パウダー技術、ケミカル技術などを活かした機能材・溶射材が14%となっている（24年3月期）。地域別売上高は、日本が22%、アジア・オセアニア64%、北米9%、欧州5%（同）。

■米工場に追加投資へ

25年3月期第3四半期累計の売上高は467.92億円（前年同期比23.9%増）、営業利益は90.60億円（同48.3%増）。前期より進めてきた一部製品の価格引き上げ効果もあり、全地域で増収増益となった。25年3月期通期売上高は611.00億円（前期比18.8%増）、営業利益は106.50億円（同29.1%増）の見込み。年内に米オレゴン州の工場に追加投資し、研磨材を増産する計画。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の影響など。

売買単位	100 株
4/4終値	1727 円
業種	ガラス・土石製品

■テクニカル分析



5384：日足

昨年高値（3940円）からは半値以下の水準に。好業績に比して下げ過ぎか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	41,956	9.2%	7,639	7,709	24.8%	5,607	226.85
2022/3連	51,731	23.3%	12,059	12,490	62.0%	9,156	370.38
2023/3連	58,394	12.9%	13,243	13,595	8.8%	10,594	428.05
2024/3連	51,423	-11.9%	8,251	8,958	-34.1%	6,499	87.62
2025/3連予	61,100	18.8%	10,650	11,150	24.5%	8,350	112.56

日本株 注目銘柄4

任天堂〈7974〉プライム

全体相場が軟調に推移するなか、Nintendo Switch 2の詳細発表

■「Nintendo Switch 2」への期待

世界的ゲームメーカーで、コンソールゲーム機を展開するグローバル3強の一角。海外売上高比率は7割を超える。Nintendo Switchの累計販売台数は1億5,000万台を突破し、強固な普及基盤を持つプラットフォームに成長している。今後の注目は「Nintendo Switch 2」で、新型ゲーム機を発売するのは17年3月発売のSwitch以来、約8年ぶり。6月5日に販売されるが、日本語・国内専用版の価格は4万9980円（多言語対応版は6万9980円）。同時に発売される新作タイトルは「マリオカートワールド」、「スーパーマリオパーティ ジャンボリー」のほか、ソフトウェアメーカーによる完全新作の大型タイトル発表もあった。

■ゲーム以外の収益源育成も

トランプ関税発動により全体相場が軟調に推移するなか、同社の株価も下落して一時1万円台を割る展開となった。目先は75日線上方へ復帰できるかに注目。そのほか、「ゼルダの伝説」の実写映画を27年3月26日に公開すると発表するなど、ゲーム以外の収益源の育成を進めている。来期以降の成長軌道を維持できるか、Switch 2の売れ行きに注目しておきたい。

★リスク要因

Switch 2への評価が期待を下回るなど。

売買単位	100 株
4/4終値	9977 円
業種	その他製品

■テクニカル分析



7974：日足

75日線を下回る、3月安値付近で切り返せるか注目

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	1,758,910	34.4%	640,634	678,996	88.4%	480,376	4032.60
2022/3連	1,695,344	-3.6%	592,760	670,813	-1.2%	477,691	4046.69
2023/3連	1,601,677	-5.5%	504,375	601,070	-10.4%	432,768	371.41
2024/3連	1,671,865	4.4%	528,941	680,497	13.2%	490,602	421.39
2025/3連予	1,190,000	-28.8%	280,000	370,000	-45.6%	270,000	231.91

日本株 注目銘柄5

セブン銀行〈8410〉プライム

ATM事業を核に新たなサービスを付加、株主還元も積極的

■27,000台以上のATMを展開

日本全国を網羅する27,000台以上のATMを、セブン-イレブンをはじめとするセブン&アイグループの各店舗に加え、商業施設や観光地、空港や駅などに展開。また、海外では、米国、インドネシア、フィリピン、マレーシアの4カ国でATMサービスを展開。収益構造では、国内のATMプラットフォーム事業（23年度経常収益構成比56%）、リテール事業・法人事業（同11%）、電子マネー・クレジットカード事業（同13%）、海外事業（同20%）と分かれている。25年3月期第3四半期累計の業績は増収微増益で着地。国内ATMプラットフォーム事業は順調に推移している一方で、クレジットカード事業がやや足踏み状態か。

■現中計の達成時期いつかが焦点

株価は冴えない値動きを継続。中計では、25年度の目標数値は連結経常収益2,500億円、連結経常利益450億円、ROE8%以上を掲げているが、計画に対してやや乖離が生じている。要因は、海外事業とクレジットカード事業。ただ、海外事業では直近決算でもアジアで堅調に伸び、米国では採算改善が見込まれている。クレジットカード事業も、会員基盤の拡大が今後のポイントとなり、現中計の達成は時期がいつかという点が焦点となる。株主還元も積極的で配当利回りは4%超え。

★リスク要因

カード会員数が想定より増加しない可能性など。

売買単位	100 株
4/4終値	257.3 円
業種	銀行

■テクニカル分析



8415：日足

全体地合い悪化を受けて連れ安も、買い戻しの動きに向かうか注目。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	137,267	-7.6%	-	35,640	-10.5%	25,905	22.01
2022/3連	136,667	-0.4%	-	28,255	-20.7%	20,827	17.71
2023/3連	154,984	13.4%	-	28,924	2.4%	18,854	16.03
2024/3連	197,877	27.7%	-	30,526	5.5%	31,970	27.25
2025/3連予	215,000	8.7%	-	28,000	-8.3%	19,500	16.66

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
4月8日	火	08:50	国際収支(経常収支)(2月)	3兆7718億円	-2576億円		
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(3月)	45.3	45.6		
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(3月)	45.8	46.6		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.44%		
		20:30	ブ・基礎的財政収支(2月)	-254億レアル	1041億レアル		
		20:30	ブ・純債務対GDP比(2月)	61.8%	60.8%		
		23:00	ブ・自動車販売台数(3月)		184960台		
4月9日	水	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)				
		14:00	消費者態度指数(3月)	34.8	35.0		
		15:00	工作機械受注(3月)		35%		
		15:15	植田日銀総裁が第100回信託大会であいさつ				
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	350%	3.75%		
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	600%	6.25%		
		13:30	印・RBI現金準備率	400%	4.00%		
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.79%		
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(2月)		5.5%		
		20:30	ブ・ローン残高(2月)		0%		
		20:30	ブ・融資残高(2月)		6兆4620億レアル		
		21:00	ブ・小売売上高(2月)		-0.1%		
		23:00	米・卸売在庫(2月)		0.3%		
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(3月18-19日会合分)				
				中・資金調達総額(3月、15日まで(一))	14兆921億円	9兆2921億円	
		中・マネーサプライ(3月、15日まで(一))					
		中・元建て新規貸出残高(3月、15日まで(一))	9兆1387億円	6兆1387億円			
		露・GDP(10-12月)					
		米・リンチモンド連銀総裁が講演					
4月10日	木	08:50	国内企業物価指数(3月)	3.9%	4.0%		
		08:50	貸出動向 銀行計(3月)		3.4%		
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(3月)		3.1%		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)				
		11:00	東京オフィス空室率(3月)		3.94%		
		10:30	中・消費者物価指数(3月)	0.1%	-0.7%		
		10:30	中・生産者物価指数(3月)	-2.3%	-2.2%		
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(2月)		-0.2%		
		21:30	米・消費者物価コア指数(3月)	3.0%	3.1%		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.9万件		
		27:00	米・財政収支(3月)		-2366億ドル		
				ゼレンスキーウクライナ大統領が南アフリカ訪問・大統領と会談			
				米・ダラス連銀総裁がイベントで開会のあいさつ			
				米・シカゴ連銀総裁が講演			
				米・フィラデルフィア連銀総裁が講演			
		4月11日	金	08:50	マネーストック(3月)		
				13:30	「生活意識に関するアンケート調査」(第101回)の結果発表(日本銀行)		
15:00	独・CPI(3月)				0.3%		
15:00	英・鉱工業生産指数(2月)				-0.9%		
15:00	英・商品貿易収支(2月)				-178.49億ポンド		
19:30	印・鉱工業生産(2月)				5.0%		
21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(3月)				5.06%		
21:00	ブ・経済活動(2月)				0.89%		
21:30	米・生産者物価コア指数(3月)				3.4%		
23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(4月)			55.0	57.0		
				印・外貨準備高(先週)			
				欧・ユーロ圏財務相会合			
				欧・EU非公式財務相理事会(12日まで)			
				米・セントルイス連銀総裁が講演			
		米・ニューヨーク連銀総裁が講演					
4月14日	月		中・貿易収支(3月)		1705.1億ドル		
		13:30	鉱工業生産・確報値(2月)		2.5%		
		13:30	設備稼働率(2月)		4.5%		
		21:30	加・卸売売上高(2月)		1.2%		

重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローバルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会